

基本計画特別委員会（12月14日）における議事進行の取扱い

1 荒木委員（共産党）の議事進行に関する発言

○荒木委員 発言の機会を与えていただきましてありがとうございます。先ほど行田委員が基本戦略のところで小児医療費助成制度の質問がありました。

そこで日本共産党は予算に反対しているとの発言があり、あたかも我が党が小児医療費助成制度に反対しているかのような誤解を招く発言と私たちは受け止めたので、改めてこの事実経過について議事録を起こしていただき理事会として協議をしていただきたいと思います。

我が党としては小児医療費助成については請願についても一貫して賛成をしている立場ですので、小児医療費助成制度の賛成と予算の反対とは全く結びついておりませんので、その誤解をされないような発言にしていきたいと思いますということで改めて議事進行をかけさせていただきました。以上です。

2 行田委員（公明党）の発言（抜粋）

○行田委員 最初に小児医療費助成事業についてですが、公明党市議団が1992年に市で初めて乳幼児医療費の無料化を提案し、1995年にはゼロ歳児の医療費助成制度を創設してから、時代や市長が変わっても一貫して制度拡充に取り組んできた事業であります。

前市長時代の2019年度には助成対象を中学校三年生まで拡充し、2021年度に1・2歳児の所得制限を撤廃、山中市長におかれましても2023年度中に中学校三年生までの所得制限撤廃、自己負担金廃止としていただいておりますが、事業の制度拡充の開始時期について、横浜市中期計画2022～2025（原案）では令和5年度内とされているものの早期実現に向けた市民の期待は高まっているものと思われまます。

実施に向けてはまずはシステム改修が前提になると思いますが、そこで、システム改修以外での制度拡充の開始時期の判断に影響を与える要素はどのようなものがあるのか、健康福祉局長に伺います。

（健康福祉局長 答弁）

○行田委員 確かに事務的な要素はあると思いますが、子育て世代の多くの皆様が早期の制度拡充を待ち望んでいます。

議会には様々な意見があると思いますが、また、とはいっても予算に長く反対されてきた日本共産党も今年度の予算に賛成されていますので議会も大きな合意となっていると私は感じています。

そこで、小児医療費助成制度の拡充について私ども公明党としては可能な限り早期に実現していただきたいと思いますと考えますが、市長の見解を伺います。

3 議事進行の取扱いに関する協議結果(令和4年12月21日 基本計画特別委員会理事会) 特段の対応は不要とする。

令和4年12月15日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
政策・総務・財政分科会
主査 大 桑 正 貴

分 科 会 報 告 書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) デジタル統括本部関係

ア デジタル統括本部の役割について

イ DXの具体的な目的・実施内容について

ウ 横浜市中期計画2022～2025と横浜DX戦略との関係性について

エ デジタル人材の育成について

オ 消防団の報告事務のデジタル化等について

カ 企業と連携して開発したアプリの知的財産権について

キ 行政サービスの上位1000手続のオンライン化に向けた各年の数値目標について

- ク コストや利便性を考慮した個人情報保護のためのセキュリティ対策について
- ケ 個人情報保護に関する弁護士、司法書士等の専門家との連携について
- コ デジタルを得意としていない市民向けの取組や工夫について
- サ デジタル化における企業との共創やインキュベーションについて
- シ デジタル分野における障害者の雇用促進について
- ス 港南区における母子健康手帳交付手続の案内動画の取組について
- セ 窓口サービスの効率化及びサポート体制等の検討について
- ソ 西区及び港南区をデジタル区役所のモデル区とした背景について
- タ デジタル区役所の実証実験の内容とノウハウの他区への横展開について
- チ 区役所におけるBYODの考え方やコストについて
- ツ デジタル改革を実行するための中期的なコストと長期的なリターンについて
- テ バックヤード業務の改革に向けたスケジュールと内容について
- ト 各局で所管しているシステムを連携するためのプラットフォームについて
- ナ デジタル人材を育成するための人事考課制度の見直し等について

令和4年12月19日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
政策・総務・財政分科会
主査 大 桑 正 貴

分 科 会 報 告 書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 総務局関係

ア 財政不足と収支見通しに対する市長の認識について

イ 歳出改革における地方自治体として守るべき医療・福祉等の分野と財政課題のバランスについて

ウ 歳出改革における市民ニーズに対応するための区役所の機能強化について

エ 特別市の実現に向けた市・区の役割の検討について

オ Weプラン等の推進における係長昇任試験の男女別対象者数と受験率について

カ 係長昇任試験の受験率向上のためのアプローチについて

- キ 計画期間中に取り組む危機管理上の課題について
- ク 歳出改革における施策・事業評価や評価の予算編成への反映について
- ケ 歳出改革における総務局及び財政局と各局との折衝の在り方について
- コ 風水害発生時に適切に避難行動するための周知活動について
- サ 歳出改革を進める専任チーム及び専門部門の設置について
- シ 歳出改革における複数局に係る事業の局間連携について

令和4年12月20日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
政策・総務・財政分科会
主査 大 桑 正 貴

分 科 会 報 告 書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 財政局関係

- ア 納税者の負担に配慮した戸籍部門や福祉部門と連携した未納対策について
- イ 収支不足に対応するための政策の優先順位の付け方について
- ウ 税込効果につなげるための旧上瀬谷通信施設地区をはじめとした土地利用の考え方について
- エ ふるさと納税に関する目標値の設定について
- オ 本市市民にふるさと納税をしてもらうための工夫について
- カ ふるさと納税における事業者や市民等と連携した新たな返礼品の検討について

- キ ふるさと納税における返礼品の拡充に向けた事業者提案型の仕組みづくりについて
- ク ふるさと納税における神奈川県と類似した返礼品に関する状況把握と対応について
- ケ ふるさと納税の促進と減収額に対する地方交付税措置を踏まえた市税影響額とのバランスについて
- コ 市職員からふるさと納税に関するアイデアを募る仕組みづくりについて
- サ 施策・事業評価制度の再構築による事業見直しと地域ニーズとのバランスの取り方について
- シ 収支不足への対応を見据えたトップダウンによる税金を使わない公共事業の検討について
- ス 歳出改革における物価高騰による委託先への影響に対する考え方について
- セ 事業のバリューとコストの関係を算定することができる施策・事業評価制度の検討について
- ソ S I B の積極的な活用について
- タ 公共工事の発注に関する見直しについて
- チ 市長公約である3つのゼロを実現するための事業費240億円について
- ツ ふるさと納税による市税影響額が年々増加していることを踏まえた今後の見込みについて
- テ ふるさと納税の推進に向けた専門部署の新設について

(2) 政策局関係

- ア パブリックコメント実施の所感について
- イ パブリックコメントで寄せられた意見の分析や公表方法の検討について
- ウ 女性管理職を増やすための働く環境の改善について
- エ 女性の局長を増やす取組について
- オ 政策局、総務局、財政局が一体となった行財政の取組の推進について
- カ ジェンダー平等に向けた同性婚に対する横浜市の考え方と国へのアプローチについて
- キ プラスチックリサイクルの拡大に向けた事業者に対する補助金等の具体的な支援策について

- ク 通学路における子供の交通事故死ゼロを目指した交通安全対策の推進に向けた具体的なアプローチについて
- ケ 充実した交通ネットワークの構築における鶴見駅の中距離電車停車の実現に向けた具体的なアプローチについて
- コ 市民の中で大都市制度について議論を進めるための、特別市の実現により期待できるリアリティのある効果の提示について
- サ 海洋都市横浜の取組を全庁的に推進するための組織改編の検討について
- シ 周辺環境に応じた戦略的土地利用における線引き見直しについて
- ス 中期計画における分かりやすいフレームの作成について
- セ 中期計画策定の目的について
- ソ 中期計画の議決範囲の考え方について
- タ パブリックコメント実施の目的について
- チ 根岸住宅地区の跡地利用の進捗状況について
- ツ 米軍基地におけるP F O S流出に関する国や米軍への対応の要望について
- テ 米軍施設跡地利用における計画期間の具体的な取組内容について
- ト 策定から年数が経過した跡地利用基本計画の柔軟な見直しについて
- ナ 大都市制度の実現に向けた計画期間の具体的な取組内容について
- ニ 総合区の検討状況について
- ヌ 国、県、周辺自治体等の外部のステークホルダーに特別市に対する理解を深めてもらうための取組について

令和4年12月15日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会

国際・経済・港湾分科会

主査 中山 大 輔

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定(関係部分)

2 主な質問項目

(1) 港湾局関係

- ア 新本牧ふ頭の整備について
- イ 山下ふ頭の再開発について
- ウ カーボンニュートラルポートの形成について
- エ 南本牧埋立事業について

(2) 経済局関係

- ア 基本戦略における経済局としての在り方について
- イ 商店街の活性化について
- ウ 区役所における経済支援体制について

(3) 国際局関係

- ア 国際平和の推進について
- イ 姉妹・友好都市との交流について

令和4年12月20日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会

市民・文化観光・消防分科会

主査 中島 光 徳

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 消防局関係

- ア 救急救命体制の充実強化について
- イ 地域の初期消火能力の向上について
- ウ 防災意識の浸透について
- エ 消防団の充実強化について
- オ 事業所の防火・防災管理体制の強化について

(2) 文化観光局関係

- ア 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化について
- イ グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上について

(3) 市民局関係

- ア ジェンダー平等の推進について

令和4年12月16日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
こども青少年・教育分科会
主査 麓 理 恵

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 教育委員会関係

- ア アフターコロナを見据えた子供の心のケアについて
- イ 不登校児童生徒への支援に関する目標達成に向けた展望について
- ウ 中学校給食における供給体制の変更について
- エ 中高一貫教育の在り方について
- オ スポーツができる場の確保・充実について
- カ 医療的ケア児・者への支援の充実について
- キ インクルーシブスポーツを通じた共生社会の実現について
- ク 学校における児童生徒の歯科口腔保健の推進について
- ケ グローバル教育の充実について
- コ 栄養教諭及び学校栄養職員を通じた食育の推進について

令和4年12月19日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会

こども青少年・教育分科会

主査 麓 理 恵

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) こども青少年局関係

ア 若年女性への支援の充実について

イ 医療的ケア児への支援の充実に向けた居宅訪問型保育事業の対象及び運用の考え方について

ウ 神奈川県での医療的ケア児在宅レスパイト事業について

エ 困難を抱える若者への就労支援に関する今後の取組について

オ 不登校児童生徒への支援等に関する教育委員会事務局との連携について

令和4年12月16日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会

健康福祉・医療分科会

主査 斉藤 伸 一

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 健康福祉局関係

- ア 小児医療費助成の拡充について
- イ 歯科口腔保健の推進について
- ウ 災害時に向けた要援護者等の支援の推進について
- エ 住まい・暮らしの支援について
- オ 就労や日中活動の支援について
- カ 地域の総合的な移動サービスの確保について
- キ がん検診・国保特定健診等の受診の促進について
- ク 認知症施策の推進について
- ケ 自殺対策の拡充について

令和4年12月20日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
健康福祉・医療分科会
主査 斉藤 伸 一

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 医療局・医療局病院経営本部関係

- ア 在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実について
- イ デジタル時代にふさわしい医療政策の推進について
- ウ 健康危機管理対策の推進について
- エ 在宅医療支援の充実について
- オ 在宅医療と介護をつなぐ人材の育成について
- カ 妊娠・出産から一貫した子供のための医療体制の充実について

令和4年12月16日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会

温暖化対策・環境創造・資源循環分科会

主査 横山 勇太郎

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 温暖化対策統括本部関係

- ア 市職員の脱炭素に向けた意識醸成について
- イ 住宅への太陽光発電設備の導入拡大について
- ウ 脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発活動について
- エ ヨコハマSDGsデザインセンターの今後の展開について

(2) 環境創造局関係

- ア 中期計画策定における見解について
- イ 市内企業の海外水ビジネス展開について
- ウ 樹林地の保全・活用について

- エ 公園確保に向けた取組について
- オ 動物園の公益的使命について
- カ 活力ある都市農業の展開について
- キ 公共インフラ整備による市内中小企業支援について
- ク ガーデンシティ横浜のさらなる推進について
- ケ 農地の利用促進について
- コ 農業を支える多様な担い手に対する支援について

令和4年12月19日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会

温暖化対策・環境創造・資源循環分科会

主査 横山 勇太郎

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 資源循環局関係

ア プラスチックごみの分別・リサイクル拡大の早期実施について

イ 食品ロス削減に向けた取組について

ウ ごみ処理に伴い発生する温室効果ガスの削減について

エ 保土ヶ谷工場再整備における環境学習機能の充実について

オ まちの美化の推進について

令和4年12月19日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
建築・都市整備・道路分科会
主査 磯 部 圭 太

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 建築局関係

- ア 子育て世帯の住まい確保に向けた取組について
- イ 公共建築物の財政ビジョンを踏まえた計画的な保全更新の推進について
- ウ 公共建築物の保全更新等における局間連携について
- エ 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成について
- オ 人口の自然増に向けた建築局の取組について

(2) 道路局関係

- ア 交通安全対策の推進について
- イ 警察との連携について

- ウ 市内の主要渋滞箇所数について
- エ 街路樹の維持・管理について
- オ バリアフリー対策の推進について
- カ 道路整備の推進について
- キ 河川の水害対策について
- ク 個別施設計画の改定について
- ケ 公共工事の適正な発注について

令和4年12月20日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
建築・都市整備・道路分科会
主査 磯 部 圭 太

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定（関係部分）

2 主な質問項目

(1) 都市整備局関係

- ア 鉄道駅周辺のまちづくりの推進について
- イ 戦略的な土地利用の誘導・推進について
- ウ 持続可能な地域交通の実現について
- エ 地域の総合的な移動サービスの確保に向けたタスクフォースについて
- オ 特別会計・企業会計等のさらなる健全化の推進について
- カ 国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進について
- キ リニア中央新幹線の開業による広域圏でのプレゼンスの向上について
- ク 歴史と創造性を生かしたまちづくりについて

令和4年12月16日

基本計画特別委員会

委員長 渋谷 健 様

基本計画特別委員会
水道・交通分科会
主査 小松 範 昭

分科会報告書

基本計画特別委員会に付託された案件について分科会で審査した概要を次のとおり報告します。

1 審査案件

(1) 市第59号議案 横浜市中期計画2022～2025の策定(関係部分)

2 主な質問項目

(1) 交通局関係

ア 地域の総合的な移動サービスの確保に向けたタスクフォースでの交通局の役割について

イ 自転車専用道路における安全確保について

(2) 水道局関係

ア 海外インフラビジネスの推進について

イ 小雀浄水場の縮小・廃止に関する検討状況について

附帯意見（案）

令和4年6月7日に成立した横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例の趣旨にのっとり、将来想定される厳しい財政運営に対応していくべき道筋を示した今後の市政運営の土台となるものである。

この財政ビジョンで掲げた財政目標に取り組みながら、本市の継続的な発展と新たな行政課題にも取り組まなければならないというこれまで以上に難しい状況下で策定された今回の横浜市中期計画2022～2025は、「子育てしたいまち」を基本戦略に掲げ、子育て世帯の支援を進めることで、人口減少を社会増により抑制させるとともに自然増を促し、同時に横浜が受け継ぐ多様な魅力をさらに高め、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指す意欲的な計画となっており、横浜市の将来のために着実に進めることが必要である。

一方で、今後想定される厳しい財政状況を勘案すると、計画を進めるに当たっては、丁寧な説明による市民の理解と歳出改革等による財源の確保、今後の社会経済情勢の急激な変化への柔軟な対応を基本としながら、特に以下の事項について特段の対応を図られたい。

- 1 計画を推進するに当たっては、財政ビジョンとの整合性に留意し、歳出改革等により財源確保に努めるとともに、多額の財源を要する事業を検討する際には市会への丁寧な説明のもとで進めること。
- 2 デリバリー方式による全員喫食の中学校給食の実施に向けては、生徒一人ひとりの状況に丁寧に対応するとともに、引き続き温かくより充実した給食を提供するための工夫を検討、努力すること。
- 3 「子育てしたいまち」の実現には、子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点などの資源をより有機的に機動する仕組みに進化させるなど、切れ目なくすべての妊婦、子ども、子育て家庭に寄り添い共に歩む仕組みづくりを進めること。
- 4 小児医療費助成制度の拡充や出産費用等の負担軽減は、こども家庭庁が発足する機を捉え、国に対して自治体間格差の生じない新たな制度の創設等を強く要望していくこと。